

平成15年度第1回農協信用事業動向調査結果

はじめに

農協信用事業動向調査（以下「動向調査」）は、全国の資金観測農協の協力を得て、年2回実施しているアンケート調査である。

このほど、平成15年度第1回調査結果（6月実施）のとりまとめを行ったので、その概要を紹介する。今回の調査では、自己居住用住宅資金、農業資金等の貸出金の動向、信用事業店舗削減の状況等についてとりあげた。

1 対象農協の概要

動向調査の対象となった農協は、全国の信用事業を営む農協から地域別組合数等を勘案して選ばれた393農協である（15年6月現在）。今回の調査では、そのうちの367農協（集計農協）から回答が得られ、集計率は93.4%であった。

集計農協の1組合当たり平均の貯金残高、貸出金残高は、ともに全農協平均の1.6倍となっており、集計農協は、やや規模の大きな農協が多い（第1表）。そのため、集

計農協が全農協に占める割合は、農協数では37.1%であるが、貯金残高では56.9%と半分以上を占めている。

また、貯金・貸出金残高の伸び率を比較すると、全農協の14年9月と15年3月の前年比伸び率は、貯金が0.9%、1.2%、貸出金が1.9%、1.0%であるのに対し、集計農協は貯金が1.0%、1.4%、貸出金が1.3%、0.6%であった。水準に多少の差はあるが、伸び率の動きは同様の傾向を示しており、おおまかな資金動向をみる際の代表性はあると考えられる。

2 貸出金用途別残高の動向

自己居住用住宅資金、農業資金の貸出状況について詳しくみる前に、貸出金全体の概況をみておきたい。

集計農協全体の15年3月末の貸出金伸び率は0.6%で、60.2%の農協では残高が前

第1表 集計農協と全農協との比較
—— 15年3月末 ——

（単位 百万円、％）

	1 農協当たり残高		(A) / (B)	年度間増加率			
	集計農協 (A)	全農協 (B)		14年9月末		15 3	
				集計農協	全農協	集計農協	全農協
貯金	119 651	75 324	1 6	1 0	0 9	1 4	1 2
貸出金	34 219	21 776	1 6	1 3	1 9	0 6	1 0
貯貸率	28 6	28 9					

第2表 貸出金用途別残高の前年比伸び率

	(単位 %)				
	11年 3月末	12 3	13 3	14 3	15 3
貸出金合計	3.2	0.4	0.4	0.7	0.6
うち 県市町村・公団	8.8	2.8	4.8	1.8	6.1
農業資金	4.0	2.9	2.8	5.2	9.9
生活資金	1.3	3.3	3.7	5.7	0.3
自己居住用住宅資金	8.0	6.0	7.3	2.1	2.3
賃貸住宅等建設資金	6.4	4.5	1.3	5.3	3.7
農外事業資金	0.2	3.0	1.8	1.9	8.1
農林公庫資金	4.7	8.4	5.1	12.4	7.9

(注) 各年度第1回調査の結果による。

年比減少した。残高が減少している農協の割合は、14年9月の67.6%よりは低下した。個別農協の伸び率の分布をみると、「3～0%未満」の農協が22.1%、「6～3%未満」が19.8%、「0～3%未満」が19.2%を占めた。

農協の貸出金残高を用途別にみると、自己居住用住宅資金と賃貸住宅等建設資金は増加が続いているが、県市町村・公団は11年3月末以来の前年比増加となった。農業資金、農林公庫資金は減少が続いている(第2表)。

3 自己居住用住宅資金の動向

先にみたように、自己居住用住宅資金は前年比増加が続いており、賃貸住宅等建設資金とならんで農協貸出金の残高を下支えしている。15年3月末の個別農協の前年比伸び率の分布をみると、前年比15%以上残高が増加しているという農協が約1割を占める(第1図)。その一方で、約4割の農協では残高が前年比減少

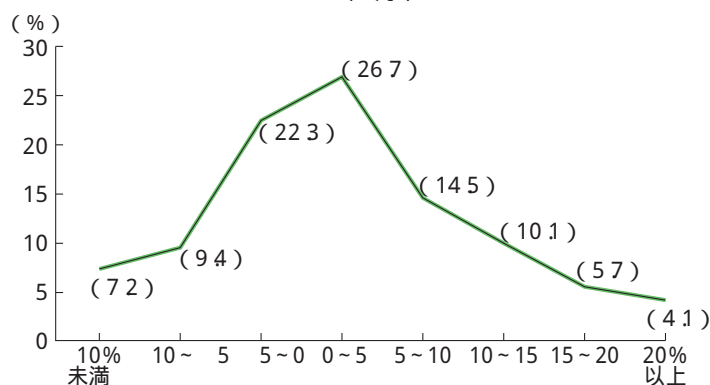
している。

14年度の自己居住用住宅資金の新規融資件数は1組合平均93.8件、金額は8億9,280万円であった。新規融資の金額は、14年3月末の自己居住用住宅資金残高の約16.2%にあたる。

自己居住用住宅資金への取組状況については、「取り組みはしたが成果はあがっていない」を選択する割合が48.7%と最も多く、次いで「積極的な取り組みを実施し成果があがった」が31.7%を占めた。「積極的に取り組んでおらず成果もあがらなかった」は10.5%、「積極的に取り組んでいるわけではないが成果があがった」は5.4%を占めた。住宅資金に関しては、住宅金融公庫の業務縮小分を民間金融機関が奪い合うかたちで競合が激化しており、積極的に取り組んでもなかなか成果が得られないという農協も多かったものとみられる。

「積極的な取り組みを実施し成果があがった」と回答した農協は、1組合平均の自己居住用資金残高が他の回答農協よりも相

第1図 自己居住用住宅資金の伸び率分布
—— 15年3月末 ——



(注) 回答農協数318。

当大きく、残高の伸び率も高い。既にある程度の融資実績のある農協が、新規融資を伸ばしたとみられる。一方で、少数ながら「積極的に取り組んでいるわけではないが成果があがった」と回答した農協は、住宅資金残高が小さいことから、新規に少し融資しただけでも前年比伸び率が高くなったものとみられる。

自己居住用住宅資金を推進することによって、他の業務や事業に何らかの波及効果があったかどうかについては（複数回答可能）、92.8%の農協が「共済の契約につながった」を選択した。これは自己居住用住宅資金の借入の際に、多くの利用者が農協の建物更生共済や火災共済にも加入するからである。次いで62.7%の農協が「農協の口座から公共料金の引き落としをするようになった」、54.4%が「定期貯金など信用事業の他の商品も利用された」、46.1%が「農協の口座が給振口座になった」を挙げる等、信用事業に関する波及効果も多く選択された。「ガス等を利用してもらった」（24.0%）、「経済事業の物品販売につながった」（19.3%）の選択割合は比較的低かった。

4 農業資金の動向

農業資金は過去数年にわたり前年比減少が続いているが、農業資金の推進にはどのような問題点があるのだろうか。

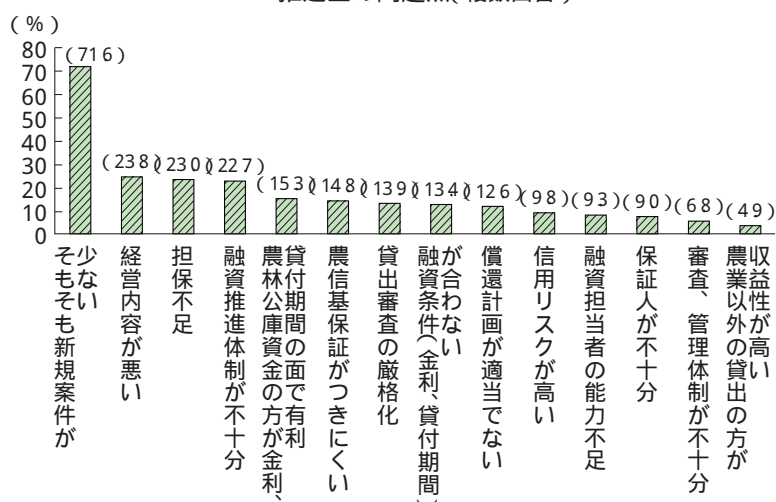
か。

農業資金を推進する上での問題点については（複数回答）、71.6%の農協が「そもそも新規案件が少ない」を選択した（第2図）。次いで「経営内容が悪い」（23.8%）、「担保不足」（23.0%）を選ぶ割合が高く、資金の借入ニーズが少ないこと、借入ニーズがあったとしても経営内容の悪さや担保不足が融資の障害となっている様子がうかがわれる。

農協側の問題点としては、「融資推進体制が不十分」（22.7%）が比較的多く選択されたが、「融資担当者の能力不足」（9.3%）、「審査・管理体制が不十分」（6.8%）、「農業以外の貸出の方が収益性が高い」（4.9%）の選択割合は低かった。なお、「農林公庫資金の方が金利、貸付期間の面で有利」の選択割合は15.3%であった。

北海道を除くすべての地域では「そもそも新規融資案件が少ない」を選択する割合が最も高い。特に南関東や近畿で選択割合

第2図 農業融資（除く農林公庫資金）の推進上の問題点（複数回答）



（注） 回答農協数366。

が高く、実際の農業資金の新規融資件数も極めて少ない。新規融資件数が多い北海道のみ、問題点として「農林公庫資金の方が金利、貸付期間の面で有利」が最も多く選択されており、環境面での差が回答状況にも大きく影響した。

全体としてみれば、農業資金は自己居住用住宅資金に比べると1件当たりの融資金額が小さく、資金需要が限られるなかで融資件数も伸び悩んでいることから、残高減少が続いていると考えられる。

5 信用事業店舗削減の状況

近年、金融機関では店舗削減が進められているが、農協は他業態と比べて規模の小さい店舗を多く抱えている。ここでは、農協の店舗削減の実施状況やその具体的な内容等を質問した。

店舗数を回答した366農協の1組合平均の信用事業店舗数は21.6店舗であった。ただし平均店舗数は地帯によって差があり、特定市では22.7店舗、中核都市38.4店舗、都市的農村22.3店舗、農村14.2店舗、過疎地域4.1店舗と、過疎地域では店舗数が極めて少ない。

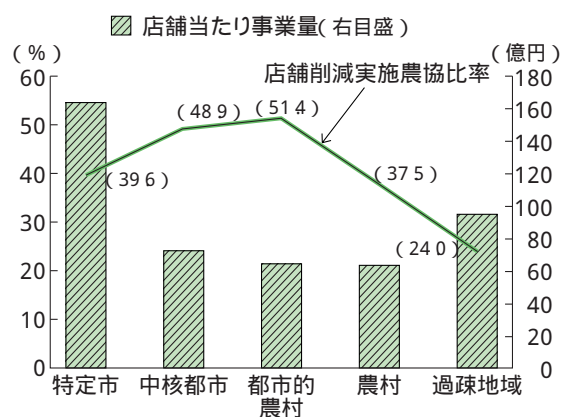
最近の合併以来（未合併農協の場合は過去10年間）、信用事業の店舗削減を実施したことがあるかどうかについては45.0%の農協が「ある」と回答した。地帯別には、都市的農村で実施割合が51.4%と最も高く、特定市（39.6%）や過疎地域（24.0%）では低い。

店舗削減の実施状況には、「店舗当たり事業量（ここでは15年3月末の貯金残高＋貸出金残高を信用事業店舗数で割ったもの）」が影響を及ぼしているとみられる（第3図）。店舗当たり事業量はその店舗の信用事業の収益性を示すものであるが、特定市と過疎地域では大きく、中核都市、都市的農村、農村では相対的に小さい。特定市と過疎地域では店舗当たり事業量が大きいため、採算性を確保することが可能な店舗が多いとみられ、店舗削減の実施割合の低さにつながっていると考えられる。

過疎地域の店舗当たり事業量が大きいのは、過疎地域の集計農協の約半数が北海道の農協であることが影響している。北海道の過疎地域では、店舗は本所のみという農協が多く、都府県の過疎地域の農協よりも店舗当たり事業量が大きい。したがって店舗削減の実施割合も北海道では8.3%だが、都府県では38.5%と農村と同水準であることには留意が必要である。

合併との関係で店舗削減の状況を見る

第3図 地帯別店舗当たり事業量と店舗削減を実施した農協の割合



（注）回答農協数367。

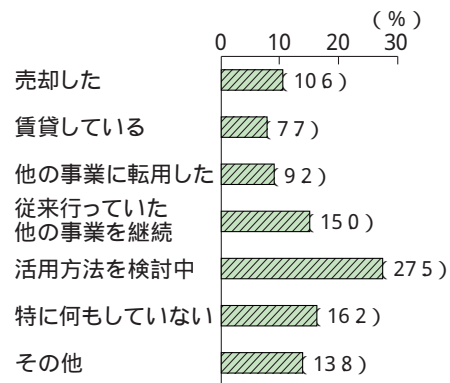
と、合併農協では47.1%が店舗削減を実施したことがあるのに対し、未合併農協では9.5%と低く、合併が店舗削減を促進していると考えられる。合併してから店舗削減に着手するまでには3～5年かかるケースも多く、店舗削減にはある程度の期間がかかるとみられる。しかし、11年以降に合併した農協では、合併と同時に、ないし合併1年後に店舗統廃合を行っているケースも多く、近年、合併農協にとって店舗統廃合が喫緊の課題になってきていることが分かる。

店舗削減を行った165農協に、具体的な削減内容を質問したところ（複数回実施した場合は各回について回答）、65.7%の農協が「支所の基幹店への統合」、62.0%が「支所間統合」、56.6%が「出張所の廃止・統合」と回答した。店舗は残したまま信用事業機能のみを他へ移管する割合は低く、「支所信用事業機能の基幹店への移管」（19.3%）、「支所信用事業機能の他支所への移管」（18.1%）、「出張所信用事業機能の他店への移管」（10.8%）という結果であった。

統廃合店舗選定の基準（複数回答可能）としては、「店舗の採算」を挙げる農協が72.3%と最も多く、「貯金量」（59.0%）、「店舗間距離」（48.8%）がそれに次いだ。「行政区域ごとの店舗数」の選択割合は24.1%であった。

廃止後の店舗については、「活用方法を検討中」という店舗が4分の1を占める。「売却した」（10.6%）、「賃貸している」（7.7%）という店舗の割合は低く、他の事業に利用したり何もしていないという回答

第4図 削減した店舗の利用方法



（注）回答した163組合において削減された1,114店舗の利用。

が多い（第4図）。店舗削減を行った農協の半数以上は、削減によって信用事業コストが減少したと回答したが、回答割合は店舗の跡地を売却あるいは賃貸したという農協の方が高い。店舗の跡地をどのように利用（あるいは処分）するかは、信用事業のコスト削減にも影響するが、都市部に比べて農村部では売却価格が低い、買い手や借り手がいらないというケースも多く、農協の立地によっては課題となることも考えられる。

店舗廃止に伴う利便性低下への対策（複数回答可能）としては、「渉外員の増強」を挙げる割合が72.3%と最も多く、「ATM増設」（42.2%）がそれに次ぐ。「移動店舗導入」（3.0%）、「他社との提携」（0.6%）の選択割合は極めて低く、10.8%の農協は「特別な対策はとらなかった」と回答した。「その他」（21.1%）の中身としては、「年金宅配サービス」（4.2%）を実施した農協が多い。

店舗削減の実施の有無にかかわらず、すべての農協に対して信用事業店舗網の課題

をたずねたところ（複数回答可能）、「店舗ごとの採算性把握が課題」（37.3%）、「統廃合を実施したいが難しい」（34.5%）、「機能見直し、再編を行いたいが難しい」（24.1%）が多く選択された。20.5%の農協では「現状の店舗網で特に問題がない」と回答した。「その他」（16.2%）の内容としては、「店舗統廃合の具体的計画が進行中」という農協が多かった。

「統廃合を行いたいが難しい」「機能見直し、再編を行いたいが難しい」の理由（自由記入）としては、「組合員の理解が得られない」とする農協が多く、「地域の利害の調整が困難」「サービス低下による利用量低下懸念」等がそれに次いだ。

6 まとめ

最後に、今回の調査によって明らかになった点と、それが示唆するところについてまとめてみたい。

農協の貸出金のうち、前年比増加しているのは、自己居住用住宅資金、賃貸住宅等建設資金、県市町村・公社公団に限られている。しかし、個別の農協の状況を見ると、約4割の農協では自己居住用住宅資金が前年比減少し、半数近くの農協が積極的に推進しているが成果があがっていないと回答した。他方、積極的に推進し成果があがったと回答した約3割の農協では残高の伸び率も高かった。このことから、農協の取組姿勢以外にも、他金融機関との競合状況等によって残高を伸ばすことができるかど

うかに差が生じているみられる。農協では自己居住用住宅資金を借り入れる際に、建物更生共済等に同時に加入する利用者も多く、自己居住用住宅資金の推進にともなう波及効果は他の金融機関以上に大きいと考えられる。

一方、前年比減少が続く農業資金については、7割以上の農協が新規の借入需要が少ないことが融資を推進するうえでの問題点であると回答した。また、需要があっても借入を希望する先の経営内容が悪い、担保不足といった問題もあり、新規融資が増えない要因となっていると考えられる。

貯金や貸出金の店舗当たりの事業量は、店舗削減の実施状況にも影響しているとみられる。店舗当たり事業量の大きい特定市等では採算性を確保することが可能な店舗が多く、店舗削減の実施割合の低さにつながっていると考えられる。合併の効果を発現するために店舗削減を行う農協も多いが、最近では合併してから店舗削減を行うまでの期間が短くなってきており、店舗削減が喫緊の課題となっていることが分かる。半数以上の農協では店舗削減によって信用事業コストが減少したと回答したが、コスト削減にも影響を及ぼす跡地の処分については、立地によって難しいケースもあるとみられる。また、店舗を削減したいが組合員の反対もあり難しいという農協もあり、農協信用事業店舗網をめぐる様々な課題があることが改めて分かる結果となった。

（副主任研究員 重頭ユカリ・しげとうゆかり）